

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：38002

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730397

研究課題名(和文) 経営戦略論の実践的転回

研究課題名(英文) The Practice Turn in Strategic Management

研究代表者

高木 俊雄 (TAKAGI, TOSHIO)

沖縄大学・法経学部・教授

研究者番号：80409482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、欧州の研究コミュニティを中心に発展を見せている「実践としての戦略(SaP)」の実証的、理論的發展を目的とし実施された。また、こんにちのSaPの議論が戦略をどの位相で捉えるのかによって全く異なった展開を見せているため、それらの整理検討も視野に入れて行ってきた。具体的内容としては、(1)既存の戦略論のアプローチであるプロセス論の延長としてSaPを捉える視点、(2)企業実践における規範としての制度を梃子とした戦略の視点、(3)企業が「戦略」という言葉を用いることでどのような実践を可能にしているのか、そして(4)戦略論が企業の戦略実践の中でどのように構築されてきたのかについて検討を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we examined 4 aspects of "Strategy as Practice; SaP" studies as follows; (1)the viewpoint as development of the process theory that is the approach of the existing strategic management, (2)the strategy that leverage the institutions as norm of the firms practice, (3)by using the word of "strategy", what kind of practice do the firms become possible, and (4)how has the strategic management been constructed in the strategic practice of the firms.

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：実践としての戦略 SaP 戦略論 新制度派組織論 正当性 高信頼性組織 HRO

1. 研究開始当初の背景

戦略研究はこれまで内容学派とプロセス学派の大きな2つの流れから研究が進展してきた。

前者は、企業にとっての良い戦略の内容を探索するものであり、外部環境と戦略行動を検討する Porter(1980) や、Barney(1991, 2002)などの社内の経営資源と企業の戦略行動の関係を議論する資源ベース論(RBV)など、今日の代表的な戦略研究として知られる。しかしながら、桑田(2007)によれば、こうした議論は規範論としての含意を求めてしまったために、必ずしも現実に有意義な含意を持つとはいえないという欠陥を抱えている。なぜなら、研究者が第三者的立場から成功した企業の戦略行動を描いたとしても、それは現実の経営者が使っている論理と一致する保証はないし、さらには当該の戦略内容が客観的な合理性を持っていたとしても、限定された合理性しか持ちえない経営者に対して「合理的な戦略内容」を実行できるとはいえない。

また、理論を現実に合致させるために細分化し、全社戦略、競争戦略、そして機能別戦略に代表されるようなラベリングを行い、理論の説明可能性を高めることを行ったとしても、そのラベル自体が正統である理由は存在しない。そのため内容学派においては、「誰のための戦略なのか」という問題が常に生ずることとなる。すなわち、現実の戦略決定は当該組織の文脈の中で生じているにもかかわらず、内容学派は説明可能な組織行動のみを抽出して、「戦略」としているといえる。

こうした内容学派の戦略研究としての理論的課題に対し、現実の戦略行動に対して記述的に挑もうとしたのが、後者のプロセス学派であった。プロセス学派は、限定合理的で高度に不確実性が存在する状況下で戦略的意思決定を行う経営者に焦点を当てる。プロセス学派は、Ansoff(1965)に遡ることができる経営学独自の記述モデルである。つまり、経済学的な投資決定とは本質的に異なった、専門経営者による戦略策定プロセスに注目しようとするものである。プロセス学派では、環境を多義的なものとして解釈しつつ、専門経営者が次第に新しい一義的な理解へと収斂させていき、環境の新しい意味や戦略的な問題を確定していくことを前提に研究が進んでいった。

しかしながら、専門経営者による戦略策定プロセスから導き出された分析ツールにも限界があった。なぜならプロセス学派は、戦略を策定するプロセスに注目しつつも、その分析を通じて導かれる分析ツールは、戦略形成過程において本来は複雑で非定形的な存在であったはずの組織文化、組織構造、そして外部環境などを、論理的に分析可能な構造に置き換えて構築されてしまっているためである。すなわち内容学派と同様に、分析することが可能な良構造問題を前提としてし

まっているのである。

本研究において注目してきた「実践としての戦略(Strategy as Practice; SaP)」は、こうしたそれまでの戦略研究が内容学派だけではなく、プロセス学派にも理論的課題が残されていることを受けて、第三の視点として提示されたものである。それは内容学派とプロセス学派には共通した前提があり、それは、規範的であろうと記述的であろうと、最終的には研究者によって「良い戦略」がかたどられてきたということである。このような前提の下での戦略研究は、「企業はどのような戦略を持つか」という問いが導かれてしまうのである。

換言すれば、既存の戦略研究は、内容学派であってもプロセス学派であっても最終的には戦略を規範的に語り続けてきた。しかし、戦略とは研究者が特権的に用いる言語ではなく、企業の当事者が用いる言語でもある。だが、既存研究においては、企業の当事者の実践に研究者の意図を滑り込ませることにより戦略を形作っている。

2. 研究の目的

上述の研究開始当初の背景に基づき、本研究では、近年、社会科学諸理論で議論されている「実践的転回」がいかに経営戦略論に展開可能かについて理論的、実証的に示すことを目的として設定した。戦略論では、2000年前後から SaP の議論が、とりわけ欧州の研究コミュニティ(例えば、European Group of Organizational Studies; EGOS)で発展を見せている。SaP とは、Porter や Barney のような経済学的な含意に留まらず、実践を通じた「人々の振る舞い(people do)」として戦略を捉えることで、経営学として独自の戦略論に関する理論基盤やレリバントな研究含意を見出す方法論を検討しようとする一連の研究群のことを指す(Johnson et al., 2007)。

しかしながら、SaP の議論は、戦略をどの位相で捉えるのかによって全く異なった研究の展開を見せる。具体的には、(1)既存の戦略論のアプローチであるプロセス論の延長として SaP を捉える視点、(2)企業実践における規範としての制度を梃子とした戦略の視点、そして(3)企業が「戦略」という言葉を用いることでどのような実践を可能にしているのか、という視点が存在する。

このことから本研究では、上述の3つの観点から考察することで既存の SaP 研究の多様性を整理するとともに、なぜこのようなさまざまな研究視点が生じてきたのか、すなわち、(4)戦略論が戦略論の実践の中でいかにして構築されてきたのかという視点についても考察することも研究目的として設定している。

3. 研究の方法

先述の研究目的の4つの観点を明らかにするために以下の方法に基づき具体的検討を行った。

(1) プロセス論としての SaP

戦略論の代表的なアプローチであるプロセス論を精緻化する立場から捉えられる SaP 研究について、内容学派の問題点を指摘するとともに専門経営者の意思決定問題を問い直す理論的意義を示すことについての理論的意義についてサーベイする。それとともに、このような理論的意義の一方で、戦略の審級者としての研究者がなぜ滑り込んでいったのかという問題(滑り込み問題)について理論的に検討した(平成 23 年度実施)。

(2) 制度としての戦略

企業が参照する規範としての制度が同一の行動を生み出すとは限らない。むしろ、多様な利害に基づき制度を読み解き、多様な解釈とそれに基づく行動が生ずる。その際、当然ながらその制度に基づいた戦略行動も生ずるし、またその制度の裏を読み解く戦略的な行動も生ずる(Levy and Scully, 2007; 松嶋・水越, 2008)。そのため、制度を企業の実践のうちに捉えなおし、そこで可能になる戦略の多様性について示すことが必要になる。このことについて企業に対するインタビュー調査を中心に実施した(平成 24 年度実施)。

(3) 企業の正統性を担保する「戦略」の戦略的利用

平成 23 年度で既存の戦略論の批判的検討を行ったが、その一方で企業は「戦略」を語るにより自身が優位になるように戦略的に「戦略」を用いている。この、正統性を担保するための「戦略」の戦略的利用について企業に対するインタビュー調査を中心に実施した(平成 24 年度実施)。

(4) 戦略「論」の実践

上述の(1)~(3)の特徴の背景には、適切な戦略の設定こそが組織のパフォーマンスを向上させるという前提が存在しているためである(Chandler, 1962)。例えば、新しい戦略により新しい組織がつくられ、それにより経済が発展するという Chandler の記述は、まさに戦略には合理性バイアスが存在していると言える。つまり、研究者が用いる戦略という言葉にはそもそも合理性が存在しており、それは観察者である研究者が戦略と認めることにより戦略論として成立するという考えが暗黙的に形成されているのである。

さらに、Porter の競争戦略論の出現以降、ある戦略が「優れたもの」か、または異なるのかについては、組織のパフォーマンス、とりわけ収益性であると考えられるようになっていった。すなわち、他社よりもより高い収益性を獲得している状態を競争優位性と呼び、競争優位性の獲得のために取り組むべき事業と活動内容を規定することが戦略論における「正しい」姿であるとされ(e.g. Porter, 1980, 1985, 1996; 三品, 2004)、それをよりよく実現することが有効な戦略論で

あるとされていった。そのため、戦略論自体にはどのような規範が潜んでおり、そしてどのようにそれが強化、または喪失されたのかについて戦略論の学説史を追うことにより明らかした(平成 25 年度実施)。

4. 研究成果

本研究は前項で示された研究方法に基づいて実施され、以下の成果を示すことができた。

まず、(1) プロセス論としての SaP については、主に雑誌論文 および学会発表 において、内容学派の問題点を指摘するとともに専門経営者の意思決定問題を問い直す理論的意義についてサーベイした。またこのこととともに、戦略の審級者として研究者の戦略実践への滑り込み問題についても批判的に検討を行った。

次に(2)企業実践における規範としての制度を梃子とした戦略、及び(3)企業の正統性を担保する「戦略」の戦略的利用、については主に雑誌論文、学会発表、で検討を行った。具体的には、企業経営者、技術者、研究者は、近年、実務家を中心として発展を見せている「高信頼性組織(High Reliability Organization; HRO)」という用語を用いることでどのような行為を可能にしているのかについて、長期間にわたるインタビューを通じて明らかにした。我々の調査で明らかになったことは、経営者は自らの意思決定の正統性を担保するためのツールとしての「HRO」であり、技術者は経営層を説得するツールとしての「HRO」であった。さらに研究者は調査を実施する際の障壁をクリアするために「HRO」を用いていた。

最後に(4)の戦略「論」の実践については、主に雑誌論文 および学会発表 によって示された。具体的には、戦略論において研究者が用いる「戦略」言説と、実務家が用いる「戦略」とでどのような関係性が存在するのかについて、Ansoff, I., Porter, M., Mintzberg, H.らの議論を対象に批判的に検討を行い、戦略論に内在する規範とその変化・喪失について検討を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

Takagi, T., Takahashi, M. (2011) "Rationality Bias of Strategy Theory: Strategy as Leverage of Local Institutions" Paper in the 7th International Critical Management Studies Conference. pp.1-15, 査読有

Suzumura, M, Terajima, K, Nakanishi, A., Takagi, T., Yoshida, T., Hayashi, I. (2011): "Storytelling and Organizational Reality : A Case of the Computer Security Incident Response Team" JAMS/JAIMS

International Conference on Business & Information 2011 paper. 1-6, 査読有

高木俊雄、星和樹、中西晶(2012)「高信頼性組織再考:「高信頼性組織」を用いることによって可能になる行為」『日本情報経営学会誌』33(2)、83-95頁、査読有

中西晶、星和樹、高木俊雄(2013)「日本における「高信頼性組織」概念の変遷」『経営論集』60(1)、71-93頁、査読無

Takagi, T. and Hoshi, K. (2012)"Storytelling and Organizational Reality: A Case of the Computer Security Incident"『沖縄大学法経学部紀要』18、1-10頁、査読無

高木俊雄(2013)「戦略概念の正当化と戦略論の規範喪失のアンビバレンス」『沖縄大学法経学部紀要』20、1-8頁、査読無

四本雅人、高木俊雄(2013)「その時、何が起こっていたのか?:原発事故時の東電テレビ会議のディスコース分析」『安全工学シンポジウム講演予稿集』、260-263頁、査読無

四本雅人、高木俊雄、中西晶、牛丸元(2013)「福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析:高信頼性組織の観点より」『経営情報学会全国研究発表大会要旨集』web、査読無

近藤光、寺島健一、寺本直城、杉原大輔、高木俊雄、中西晶(2013)「日本企業におけるCSIRT構築の事例-カーネゲームロンモデルとの比較-」『日本情報経営学会全国大会予稿集』66、111-114頁、査読無

〔学会発表〕(計 12件)

Takagi, T., Takahashi, M.(2011) "Rationality Bias of Strategy Theory: Strategy as Leverage of Local Institutions" The 7th International Critical Management Studies Conference. University of Naples Federico II(イタリア)

Suzumura, M., Terajima, K., Nakanishi, A., Takagi, T., Yoshida, T., Hayashi, I.(2011) "Storytelling and Organizational Reality: A Case of the Computer Security Incident Response Team" JAMS/JAIMS International Conference on Business & Information 2011. JAIMS(アメリカ)

Suzumura, M., Sugihara, D., Nakanishi, A., Takagi, T., Takahashi, M. (2011) "Interactive Storytelling in Practice: A Case of the Computer Security Incident Response Team" International Academy of Management and Business. Radisson Hotel Fisherman's Wharf(アメリカ)

高木俊雄(2012)「経営戦略論に内在する規範とその強化」経営学史学会第20回記念大会、明治大学

Takagi, T., Hoshi, K., Nakanishi, A. (2012) "High Reliability Organization Revisited: Actions become possible using "HRO"" 30th Standing Conference on

Organizational Symbolism. EAE Business School(スペイン)

高木俊雄(2013)「Strategy as Practiceのディスコース-「高信頼性組織」という表象を用いた戦略的行為-」関西大学 DM ラボ(招待講演)、カフーリゾートフチャクコンドホテル

四本雅人、高木俊雄、中西晶、牛丸元(2013)「福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析:高信頼性組織の観点から」経営情報学会 2013年春季全国研究発表会、慶應義塾大学

四本雅人、高木俊雄(2013)「その時、何が起こっていたのか?:原発事故時の東京電力テレビ会議のディスコース分析」電気学会安全工学シンポジウム 2013、日本学術会議

Yotsumoto, M., Takagi, T., Ushimaru, H., Nakanishi, A.(2013) "The Construction and Collapse of the Nuclear Power Safety Myth, and the Move towards Denuclearization as a Deconstruction" Standing Conference on Organization 2013, University of Warsaw(ポーランド)

四本雅人、牛丸元、中西晶、杉原大輔、木村達郎、高木俊雄(2013)「福島第一原発事故:東電テレビ会議の多面的分析-高信頼性組織の観点から-」経営情報学会組織ディスコース研究部会公開シンポジウム「経営組織論・情報論の批判的考察」、新潟国際情報大学

Yotsumoto, M., Takagi, T., Nakanishi, A., Ushimaru, H.(2013) "The multi-faceted analysis of TEPCO videoconference at the time of the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant accident: From a viewpoint of high reliability organization" 2013年国際学術検討会「亞洲的社會現況及未來」、南台科技大学(台湾)

近藤光、寺島健一、寺本直城、杉原大輔、高木俊雄、中西晶(2013)「日本企業におけるCSIRT構築の事例-カーネゲームロンモデルとの比較-」第66回日本情報経営学会全国大会、群馬大学

〔図書〕(計 3件)

高木俊雄、他46名(2011)『経営システム学への招待』日本評論社、326頁

経営行動科学学会編、高木俊雄 他(2011)『経営行動科学ハンドブック』中央経済社、840頁

高橋正泰、木全晃、宇田川元一、高木俊雄、星和樹(2012)『マネジメント』文眞堂、290頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

高木俊雄 (TAKAGI, TOSHIO)

研究者番号: 80409482